

# 計 算 書 類

## 第 19 期

( 平成30年 1 月 1 日から )  
( 平成30年12月31日まで )

楽天カード株式会社



# 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,700,667	流動負債	1,338,410
現金及び預金	37,078	買掛金	242,600
割賦売掛金	1,525,865	信用保証買掛金	554
信用保証割賦売掛金	554	短期借入金	599,298
流動化受益債権	22,768	一年以上返済予定の	
前払費用	1,325	長期借入金	295,692
未収収益	4,100	コマーシャルペーパー	
未収入金	125,309	未払金	66,000
繰延税金資産	6,653	未払法人税等	65,495
その他	9,405	未払費用	5,617
貸倒引当金	△ 32,392	預り金	1,540
		割賦利益繰延	42,502
固定資産	63,995	前受収益	5,214
有形固定資産	10,811	賞与引当金	3
建物及び建物附属設備	554	債務保証損失引当金	411
器具備品	5,050	ポイント引当金	1,866
土地	4,516	その他	10,970
建設仮勘定	689		641
無形固定資産	36,083	固定負債	321,699
ソフトウェア	17,150	長期借入金	320,990
ソフトウェア仮勘定	2,313	利息返還損失引当金	217
のれん	16,591	預り保証金	233
電話加入権	28	資産除去債務	185
		退職給付引当金	71
投資その他の資産	17,100	負債合計	1,660,109
投資有価証券	2,443	(純資産の部)	
関係会社株式	7,350	株主資本	103,395
固定化営業債権	9,630	資本金	19,323
関係会社出資金	2	資本剰余金	11,822
長期前払費用	1,104	資本準備金	11,822
敷金	366	利益剰余金	72,249
差入保証金	3,580	その他利益剰余金	72,249
繰延税金資産	211	繰越利益剰余金	72,249
貸倒引当金	△ 7,589	評価・換算差額等	1,158
		その他有価証券評価差額金	1,158
		純資産合計	104,553
資産合計	1,764,662	負債・純資産合計	1,764,662

# 損 益 計 算 書

〔 平成 30 年 1 月 1 日から  
平成 30 年 12 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益		194,075
個別信用購入あっせん収益		0
信 用 保 証 収 益		19,369
融 資 収 益		20,019
リ ー ス 売 上 利 益		
リ ー ス 売 上 収 入	85	
リ ー ス 売 上 原 価	36	49
そ の 他 の 収 益		40,188
金 融 収 益		
受 取 配 当 金	42	
そ の 他	0	43
合 計		273,745
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		235,380
金 融 費 用		
支 払 利 息	11,277	
そ の 他	744	12,021
合 計		247,402
営 業 利 益		26,343
営 業 外 収 益		
雑 収 入	23	23
営 業 外 費 用		
雑 損 失	171	171
経 常 利 益		26,195
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2	2
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		26,194
法人税、住民税及び事業税	8,680	
過 年 度 法 人 税 等	103	
法 人 税 等 調 整 額	△ 854	7,929
当 期 純 利 益		18,265

## 株主資本等変動計算書

〔平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで〕

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成30年1月1日残高	百万円 19,323	百万円 11,822	百万円 63,984	百万円 95,130
当期変動額				
剰余金の配当			△10,000	△10,000
当期純利益			18,265	18,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	8,265	8,265
平成30年12月31日残高	19,323	11,822	72,249	103,395

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成30年1月1日残高	百万円 1,123	百万円 96,253
当期変動額		
剰余金の配当		△10,000
当期純利益		18,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	35
当期変動額合計	35	8,300
平成30年12月31日残高	1,158	104,553

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用仕掛不動産…………… 個別法 (貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備      3年 ～ 15年

器具備品                      2年 ～ 20年

無形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア      社内における見込利用可能  
期間 (3年～10年)

の                                  れ                                  ん                                  20年

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

債務保証損失引当金…………… 債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金…………… 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金…………… 将来の楽天スーパーポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5

年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

##### (ア) 顧客手数料

包括信用購入あっせん……主として残債方式

個別信用購入あっせん……7・8分法

信用保証……残債方式

融資……残債方式

残債方式……元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。

7・8分法……手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

##### (イ) 加盟店手数料

債権債務認識時に一括して収益計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 計算書類の作成方法について

当社の計算書類は、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づき作成しております。また、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### (ア) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

###### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

###### (ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

###### (エ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 不動産の取得や開発プロジェクト等において、SPEに対し匿名組合出資をしている場合があります。当社は、SPEに対する匿名組合出資の全部を保有している場合は、組合財産の全部を貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。

(4) 意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因して発生した借入コストは、資産計上しております。

##### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
包括信用購入あつせん	1,332,765
個別信用購入あつせん	14
融 資	202,715
計	1,535,495

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あつせん部門の当期末残高が100百万円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

### 2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
包括信用購入あつせん	3,592	12,635	11,013	5,214
個別信用購入あつせん	0	0	0	0
計	3,592	12,635	11,014	5,214

3. その他流動資産には棚卸資産（販売用仕掛不動産）が含まれております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,744百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

- (1) 短期金銭債権 87,949百万円
- (2) 短期金銭債務 40,768百万円

6. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	3,111,010百万円
貸出実行残高	113,200百万円
未実行残高	2,997,809百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は80,000百万円で、借入実行残高はありません。



## 7. 担保に供している資産及び担保に係る債務

### (1) 担保に供している資産

土地	4,150 百万円
建設仮勘定	689 百万円
合 計	4,840 百万円

### (2) 担保に係る債務

長期借入金	700 百万円
-------	---------

## 8. 債権流動化

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金 596,298 百万円、一年以内返済予定の長期借入金 225,018 百万円、長期借入金 229,206 百万円であり、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、割賦売掛金 1,281,141 百万円であります。

## 9. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	355,068 百万円
子会社に対する親会社保証	13,581 百万円
債務保証損失引当金	1,866 百万円
差 引	366,784 百万円

## 10. 不良債権の状況

破綻先債権	8,475 百万円
延滞債権	16,093 百万円
3 ヶ月以上延滞債権	8,972 百万円
貸出条件緩和債権	55,113 百万円
合 計	88,654 百万円

(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

(2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いております。

(3) 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が3 ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

## 11. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【損益計算書に関する注記】

#### 1. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	百万円	百万円
包括信用購入あっせん	7,426,274	( 7,413,724)
個別信用購入あっせん	0	( 0)
信 用 保 証	144,629	( 144,629)
融 資	184,276	( 184,276)
リ ー ス	81	
そ の 他	30,563	
計	7,785,825	

#### 2. 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

営 業 収 益	15,698 百万円
営 業 費 用	99,372 百万円

#### 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 78,649 株

2. 当社が保有する自己株式はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	10,000 百万円	127,148 円	平成 29 年 12 月 31 日	平成 30 年 3 月 28 日

**【税効果会計に関する注記】**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

未払事業税	298 百万円
貸倒引当金限度超過額	5,206
賞与引当金	125
債務保証損失引当金	571
未払費用	164
繰延消費税	296
ストックオプション負担金	274
その他	532
繰延税金資産合計	7,469
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	538
その他	65
繰延税金負債合計	604
繰延税金資産・負債の純額	6,864

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円
(1) 現金及び預金	37,078	37,078	—
(2) 営業債権(*1) 貸倒引当金	1,548,633 △32,392		
	1,516,240	1,529,691	13,450
(3) 未収入金	125,309	125,309	—
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金	9,630 △7,589		
	2,040	2,040	—
資産計	1,680,669	1,694,120	13,450
(5) 買掛金	242,600	242,600	—
(6) 短期借入金	599,298	599,298	—
(7) コマーシャルペーパー	66,000	66,000	—
(8) 未払金	65,495	65,495	—
(9) 預り金	42,502	42,502	—
(10) 長期借入金(*2)	616,683	616,694	11
負債計	1,632,580	1,632,592	11
(11) 保証債務(*3)	—	13,400	13,400
(12) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されているもの	—	(710)	(710)

(注) (\*1) 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれております。

(内訳)

割賦売掛金	1,525,865 百万円
流動化受益債権	22,768 百万円
合計	1,548,633 百万円

(\*2) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*3) 保証債務残高及び債務保証損失引当金については、貸借対照表注記9に記載しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

### (1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②営業債権

営業債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

⑤買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。流動化スキームに係る長期借入金の時価については、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑫デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑪保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引く方法により時価を算定しております。

⑫デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

**【デリバティブ取引に関する注記】**

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当なし
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 百万円	うち1年超 百万円	時価 百万円
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,892	57,203	△710

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社	楽天㈱	被所有 直接100%	資金の調達 役員の兼任	支払ポイント付与料	83,977 (*1 *2)	未払金	7,948 (*2)
						ポイント引当金	10,970
				加盟店売上	602,301	買掛金	26,034

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 支払ポイント付与料

支払ポイント付与料は、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。

(\*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

- 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
子会社	楽天カードサービス㈱	所有 直接100%	収納業務の委託 役員の兼任	収納代行	7,071,909	未収入金	87,157
				業務委託手数料	5,329 (*1 *2)		

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天カードサービス株式会社との協議の上決定しております。

(\*2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。



### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
親会社の子会社	楽天銀行㈱	なし	債務保証 業務委託 資金の調達 役員の兼任	債務保証	348,375	-	-
				保証料収入	19,165 (*1)	未収収益	1,631
				支払利息	9,605 (*2)	未払費用	855
				債権の流動化 (オンバランス債権)	259,418 (*3)	短期借入金	579,398
						一年以内 返済予定の 長期借入金	225,018
長期借入金	229,206						
親会社の子会社	楽天信託㈱	なし	金銭債権 の信託	金銭信託	2,182	流動化 受益債権	22,269

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(\*2) 支払利息

支払利息は、長期借入金に関する支払利息であり、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

(\*3) 債権の流動化(オンバランス債権)

債権の流動化(オンバランス債権)は、A B L方式による資金調達の為の割賦売掛金であります。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額 1,329,371円 36銭

2. 1株当たり当期純利益 232,235円 75銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

(子会社の借入に係る債務保証)

当社は、平成 30 年 12 月 18 日開催の取締役会において、当社子会社である台湾樂天信用卡股份有限公司の短期借入に係る債務保証を決議いたしました。

### 1. 債務保証の目的

台湾樂天信用卡股份有限公司が株式会社みずほ銀行の短期借入枠を設定継続することを目的としております。

### 2. 債務保証の状況

債務者	台湾樂天信用卡股份有限公司
所在地	台北市中山區民生東路 3 段 49 號 7 樓
事業内容	クレジットカード及び附帯するサービス
代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 石井 英治
設立年月日	平成 26 年 6 月 18 日
借入枠設定先	株式会社みずほ銀行台北支店
借入枠	3,000 百万新臺幣
債務保証期間	平成 31 年 1 月 25 日～平成 32 年 1 月 24 日
保証利率	借入枠金額に対して年 0.11%

(会社分割による組織再編)

1. 背景・目的

当社は、楽天グループのさらなる成長・発展、ひいては企業価値の最大化を実現するためには、アカウントビリティー（責務）をより明確化し、一層の経営効率化と全体最適視点での経営資源の配分を図ることで、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制に移行することが最適と考え、本組織再編を決定しました。

2. 当社を承継会社とする会社分割について

(1) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議	2019年2月12日
吸収分割契約締結	2019年2月12日
効力発生日	2019年4月1日（予定）

② 当該会社分割の方式

FinTech 事業に係る会社分割

当社を承継会社とする吸収分割方式により、楽天銀行株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天証券株式会社、及び楽天投信投資顧問株式会社の株式を楽天株式会社の完全子会社である当社が承継します（以下「本吸収分割Ⅰ」）。

(2) 当該会社分割の概要（本吸収分割Ⅰ）

① 本吸収分割Ⅰの概要

(ア) 本吸収分割Ⅰの方式

当社を承継会社とし、楽天株式会社を分割会社とする吸収分割方式です。

(イ) 本吸収分割Ⅰに係る割当の内容

本吸収分割は、無対価分割とし、株式その他の金銭等の割当てを行いません。

(ウ) 本吸収分割Ⅰにより減少する資本金

本吸収分割Ⅰによる当社の資本金の減少はありません。

(エ) 承継会社が承継する権利義務

承継会社である当社は、本吸収分割Ⅰに係る分割契約に定める範囲において、楽天株式会社が本吸収分割Ⅰに係る分割事業に関して有する本吸収分割Ⅰの効力発生日時点の資産・負債その他権利義務を承継します。

② 本吸収分割Ⅰの当事会社の概要（2018年12月31日）

	分割会社	承継会社
(1) 商号	楽天株式会社	楽天カード株式会社
(2) 所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	代表取締役社長 穂坂 雅之
(4) 事業内容	インターネットサービス等	クレジットカード事業等
(5) 資本金	205,924百万円	19,323百万円

(6) 設立年月日	1997年2月7日	2001年12月6日
(7) 発行済株式数	1,434,573,900株	78,649株
(8) 決算期	12月末日	12月末日
(9) 大株主および持株比率	(合) クリムゾングループ 16.75% 三木谷 浩史 13.04%	楽天(株) 100.0%

### 3. 当社を分割会社とする会社分割について

#### (1) 会社分割の要旨

##### ① 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議	2019年2月12日
吸収分割契約締結	2019年2月12日
効力発生日	2019年4月1日(予定)

##### ② 当該会社分割の方式

#### 仮想通貨事業に係る会社分割

当社を分割会社とする吸収分割方式により、当社が保有するみんなのビットコイン株式会社の株式全部を楽天株式会社の完全子会社である株式会社スポットライトに承継させます(以下「本吸収分割Ⅱ」)。なお、2019年3月1日付で、みんなのビットコイン株式会社は楽天ウォレット株式会社に変更予定です。

#### (2) 当該会社分割の概要(本吸収分割Ⅱ)

##### ① 本吸収分割Ⅱの概要

###### (ア) 本吸収分割Ⅱの方式

当社を承継会社とし、楽天株式会社を分割会社とする吸収分割方式です。

###### (イ) 本吸収分割Ⅱに係る割当の内容

本吸収分割は、無対価分割とし、株式その他の金銭等の割当てを行いません。

###### (ウ) 本吸収分割Ⅱにより減少する資本金

本吸収分割Ⅱによる当社の資本金の減少はありません。

###### (エ) 承継会社が承継する権利義務

承継会社である当社は、本吸収分割Ⅱに係る分割契約に定める範囲において、楽天株式会社为本吸収分割Ⅱに係る分割事業に関して有する本吸収分割Ⅱの効力発生日時点の資産・負債その他権利義務を承継します。

##### ② 本吸収分割Ⅱの当事会社の概要(2018年12月31日)

	分割会社	承継会社
(1) 商号	楽天カード株式会社	株式会社スポットライト(注)
(2) 所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	東京都渋谷区宇田川36番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穂坂 雅之	代表取締役 池本 知矢
(4) 事業内容	クレジットカード事業等	来客促進サービスの開発及び運営

(5)資本金	19,323百万円	100百万円
(6)設立年月日	2001年12月6日	2011年5月27日
(7)発行済株式数	78,649株	17,338株
(8)決算期	12月末日	12月末日
(9)大株主および持株比率	楽天(株) 100.0%	楽天(株) 100.0%

(注) 2019年4月1日付で、楽天ペイメント株式会社(仮称)に商号変更予定です。